



現代日本政治論Ⅱ

橋本内閣

拓殖大学 政経学部

浅野正彦

1

1



総理大臣氏名	就任日	与党
鳩山一郎	22-Nov-55	LDP
石橋湛山	23-Dec-56	LDP
岸信介	10-Jul-57	LDP
池田勇人	19-Jul-60	LDP
佐藤栄作	3-Jun-65	LDP
田中角栄	7-Jul-72	LDP
三木武夫	9-Dec-74	LDP
福田赳夫	24-Dec-76	LDP
大平正芳	7-Dec-78	LDP
鈴木善幸	17-Jul-80	LDP
中曾根康弘	11-Nov-82	LDP (+NLC)
竹下登	31-Oct-87	LDP
宇野宗祐	3-Jun-89	LDP
海部俊樹	10-Aug-89	LDP
宮沢喜一	5-Nov-91	LDP
細川護熙	9-Aug-93	JNP+JRP+NPH+JSP+DSP+SDF+CGP
羽田孜	29-Apr-94	JNP+JRP+DSP+SDF+CGP
村山富市	30-Jun-94	LDP+JSP+NPH
橋本龍太郎	11-Jan-96	LDP+JSP+NPH
橋本龍太郎	7-Nov-96	LDP
小渕恵三	30-Jul-98	LDP+CGP+LP
森喜朗	5-Apr-00	LDP+CGP+CP
小泉純一郎	26-Apr-01	LDP+CGP+CP
安倍晋三	6-Sep	LDP + CGP
福田康夫	7-Oct	LDP + CGP

2

2



● 日本の政治家
橋本 龍太郎
はしもと りゅうたろう



内閣官房内閣広報室より
公表された肖像写真

生年月日 1937年7月29日
出生地 ● 日本・東京府東京市渋谷区
(現: 東京都渋谷区)
没年月日 2006年7月1日 (68歳没)
死没地 ● 日本・東京都新宿区
出身校 慶應義塾大学法学部政治学科
前職 岩羽紡績従業員
所属政党 自由民主党
称号 正二位
大勲位菊花大綬章
法学士 (慶應義塾大学・1960年)
岡山県総社市名誉市民
剣道教士六段

橋本内閣(1996.1.11-1998.7.30)

**衆議院議員
自民党 橋本がく**

TOP プロフィール 約束と実績



橋本 岳
はしもと がく

衆議院議員
(当選四回、岡山県第四選挙区選出)
昭和49年2月5日生まれ。
血液型A型。
みずがめ座。
岡山県総社市出身。
総社市民として高校卒業までの
18年間をのびのび過ごす。
父は橋本龍太郎元総理。

身長 176.5cm	学歴 昭和61年 総社市立常盤小学校 卒業 平成元年 関西学院岡山中学校 卒業 平成4年 関西学院岡山高等学校 卒業 平成8年 慶應義塾大学環境情報学部 卒業 平成10年 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了
体重 浪人中にダイエットに成功したが、最近 振り戻す。70Kg台中盤で歯止めをかけ る努力中。	体格

3

3

橋本龍太郎 略歴



1937年7月 東京渋谷区生まれ
大蔵官僚・橋本龍伍 春の長男
幼少の頃に母を亡くし祖母の真都に育てられた

1956年3月 麻布学園高等学校卒業

1960年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
→ 現・東洋紡績に入社

1962年11月 父・龍伍が急死

1963年4月 衆議院議員 西村英一秘書
7月 厚生大臣秘書官

11月 衆議院旧岡山2区より出馬して初当選(74,564票)

1970年1月 厚生政務次官(第3次佐藤内閣)

1978年12月 厚生大臣(第1次大平内閣)

1985年2月 竹下登を中心とする創政会の結成に参加

1986年7月 運輸大臣(第3次中曾根内閣)

1987年11月 自民党幹事長代理(竹下内閣)

4

4

-  1989年7月 自民党幹事長(宇野内閣)
 7月 宇野首相が参院選敗北の責任を取り退陣表明
 → 橋本も幹事長辞意表明
 8月 大蔵大臣(第1次海部内閣)
 1990年2月 大蔵大臣(第2次海部内閣)
 12月 大蔵大臣(第2次海部改造内閣)
 1991年10月 大蔵大臣辞意表明
 1993年7月 自民政調会長
 1994年6月 通商産業大臣(村山内閣)
 1995年9月 自民党総裁
 総裁選で現職総裁たる河野を不出馬に追い込み、
 河野の代わりに対抗馬として立候補した元郵政相
 小泉純一郎に大差をつけて就任
 1996年1月 首相
 1996年7月 靖国神社参拝
 59歳の誕生日(7.29)に参拝。
 現職の日本国総理大臣としては11年ぶり

5

5

-  1998年7月 参院選の敗北
 → 首相を辞任 小渕内閣で外交最高顧問に就任
 2000年7月 平成研究会会长就任
 2000年12月 行政改革担当大臣・沖縄開発庁長官
 (第2次森改造内閣)
 2001年4月 森喜朗の後任の自民党総裁選挙に立候補
 → 小泉に敗れる
 2004年7月 日歯連閣献金事件が発覚 → 起訴猶予となった
 2005年8月 衆院解散後、総選挙不出馬=政界引退を表明
 (14回連続当選) → 次男・岳が後継者
 2006年7月1日 新宿区の国立国際医療センターで多臓器不全のため死去 68歳

6

6



第1次橋本内閣

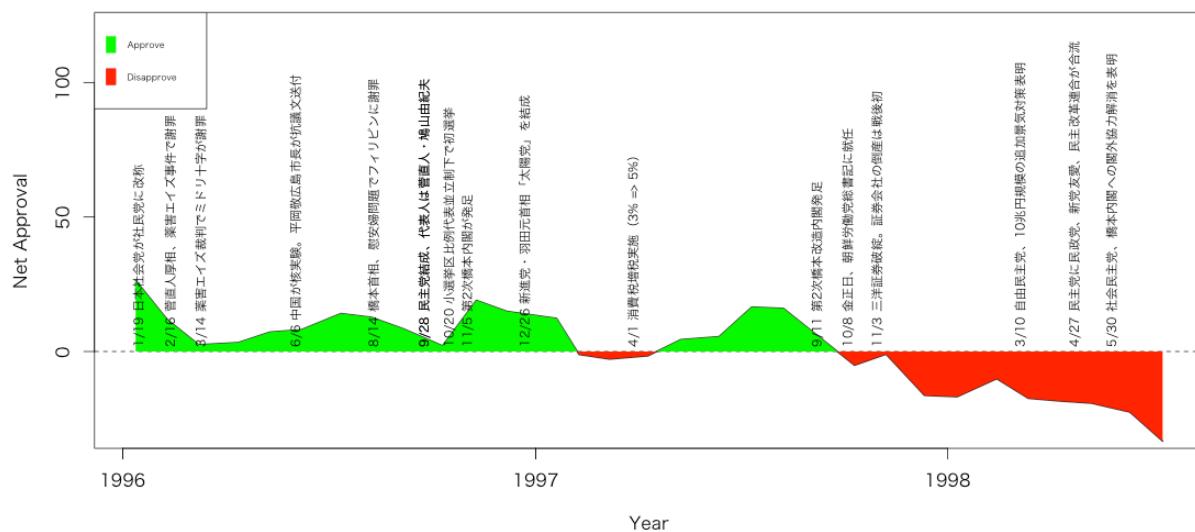
内閣総理大臣	橋本龍太郎(自由民主党)	内閣官房長官	梶山静六(自由民主党)
法務大臣	長尾立子(民間)	総務庁長官	中西績介(日本社会党)
外務大臣	池田行彦(自由民主党)	北海道開発庁長官	岡部三郎(自由民主党)
大蔵大臣	久保亘(日本社会党)	沖縄開発庁長官	
文部大臣	奥田幹生(自由民主党)	防衛庁長官	臼井日出男(自由民主党)
厚生大臣	菅直人(新党さきがけ)	経済企画庁長官	田中秀征(新党さきがけ)
農林水産大臣	大原一三(自由民主党)	科学技術庁長官	中川秀直(自由民主党)
通商産業大臣	塚原俊平(自由民主党)	環境庁長官	岩垂寿喜男(日本社会党)
運輸大臣	亀井善之(自由民主党)	国土庁長官	鈴木和美(日本社会党)
郵政大臣	日野市朗(日本社会党)		
労働大臣	永井孝信(日本社会党)		
建設大臣	中尾栄一(自由民主党)		
自治大臣	倉田寛之(自由民主党)		
国家公安委員会委員長			

7

7



橋下内閣支持率 (時事通信 世論調査)



8

8



首相以前の橋本龍太郎の業績

運輸大臣(中曾根内閣)として → 国鉄分割民営化の総仕上げ

自民党幹事長代理(竹下内閣)として

→消費税導入や昭和天皇の大葬の礼に対して党側の実務担当

大蔵大臣として(海部内閣) → 政策通として海部内閣を支えた

小沢一郎(自民党幹事長) VS. 橋本龍太郎(大蔵大臣)

「一龍戦争」が喧伝

9

9



橋本内閣の業績

スローガン…「六大改革」

1. 財政構造 「財政構造改革法」(1997.11成立)
→ 2003年までに赤字国債をゼロに

2. 金融

3. 地方分権 地方分権推進委員会(研究者・自治体首長)
→ 地方分権の骨格をまとめた

4. 社会保障

5. 教育

6. 行政改革

10

10



従来の金融行政手法

=「護送船団方式」(convoy system)

船団の中で最も速度が遅い船に速度を合わせる

全体が統制を確保しつつ侵攻する軍事戦術

日本の特定の業界において、競争力がない企業が存続できるよう

行政官庁が許認可権限を使い、業界全体をコントロールする行政手法

WW II 以降の日本の金融行政において典型的に見られる



11

11



大蔵省(今の財務省)…金融行政を担当

日本銀行…金融政策を担当

金融業界に対して「護送船団方式」を適用

他産業と比較すると、多くの行政指導を実施

目的: 金融機関の倒産(破綻)を防ぐため

対象: 長期信用銀行、外国為替専業銀行、中小企業金融

手段: 分野調整、店舗規制、新商品規正などで過当競争を阻止

不良債権が発生した金融機関 → 他の金融機関との合併を指導

→ 戦後日本における金融機関の経営破綻は皆無(だった)

12

12



金融業界における「護送船団方式」がもたらしたもの

1. 「金融機関はつぶれない」という社会通念が形成された
2. 日本の預金者は金融機関の健全性には無関心
3. 金融機関の経営陣、行政官庁への「お伺い」→ 経営の無責任性
4. 外敵の参入を認めない → 競争相手の不在
5. 行政機関は許認可権と引き替えに多くの「天下り」先を確保
6. 官民癒着 → 顧客を無視した金融サービス

北海道拓殖銀行・山一証券の連鎖破綻(1997)

「金融ビッグバン」→ 金融庁の設置 (1998)
総理府の外局として

13

13



国民負担を増やす→ 財政や社会保障の改革

消費税: 3 % → 5 % (1997.4)

医療費の自己負担 → 20%

増税一年後
自殺者が 1 万人増える
24,391人
→
34,427人

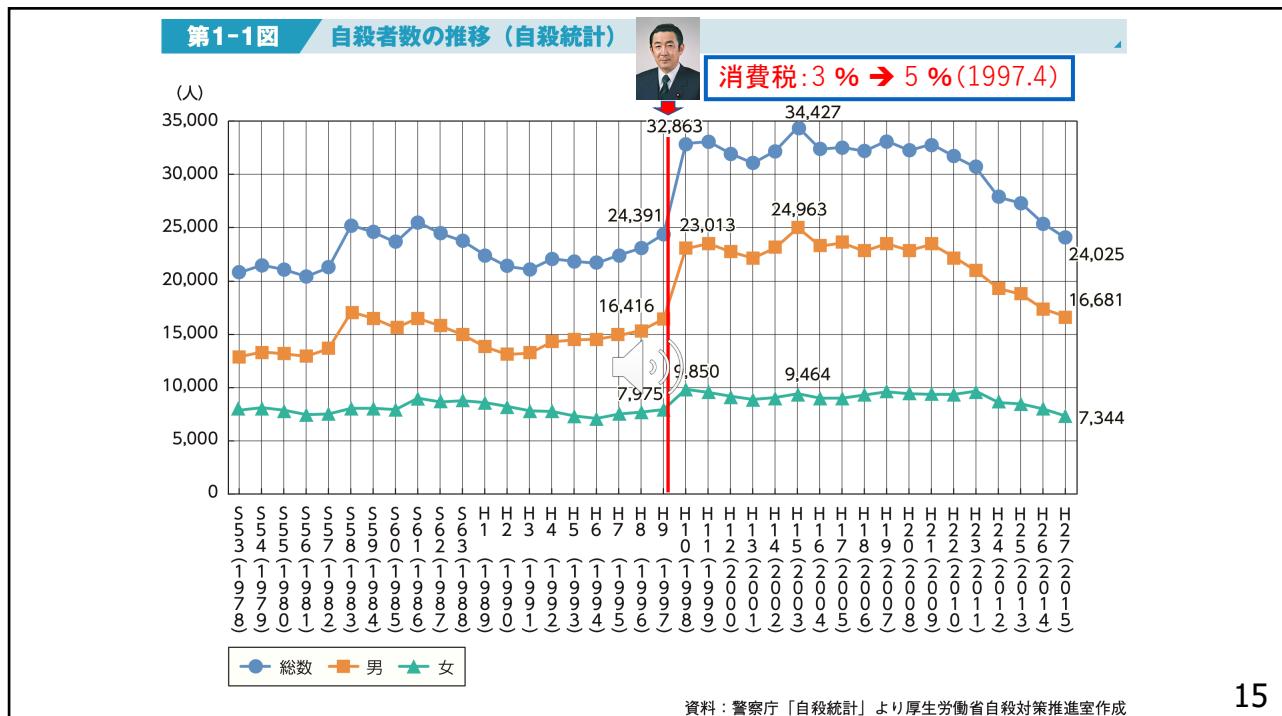
構造改革と行政改革を目指した

「たとえ、火だるまになんでも行政改革を断行する」と決意を表明

→ 「火達磨の決意」「火達磨改革」

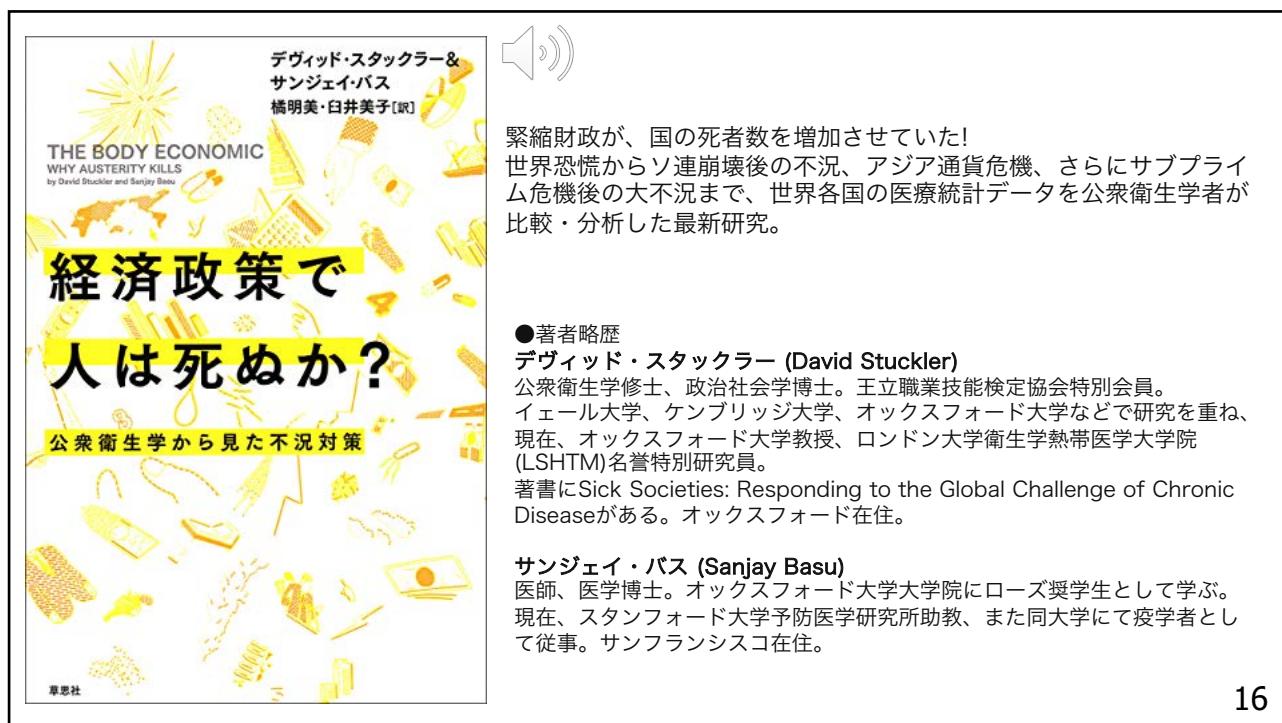
14

14



15

15



16

16



1. 中央省庁の再編 (22の省庁 → 1府12省庁)

大蔵省 → 財務省

大蔵省から金融業務の切り離した

→ 官邸機能を強化させた



17

17

2. 沖縄・普天間基地移転についてアメリカから同意

代替の基地の場所や借用期限の問題 → 進展なし

3. 対ロシア・フランス・韓国外交…信頼を構築できた

→ エリツィン大統領と個人的な信頼関係



ジャック・シラク
Jacques René Chirac



■ フランス共和国
第22代大統領
任期 1995年5月17日 – 2007年5月16日

ボリス・ニコラエヴィチ・エリツィン
Борис Николаевич Ельцин



ロシア連邦
初代大統領
任期 1991年7月10日 – 1999年12月31日
副大統領
連邦政府議長
アレクサンドル・ルツコイ ヴィクトル・チエルノム イルジン セルゲイ・キリエンコ エフゲニー・ブリマコフ セルゲイ・ステバーシン ウラジミール・ブーチン

ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国
初代最高会議議長
任期 1990年5月29日 – 1991年7月10日

→ シラク大統領は橋本を「リュウ」と呼んで、趣味を認め合う仲

橋本の「普段着外交」「ノーネクタイ外交」

18

18



1997年11月

日本経済にとって衝撃的な危機の一ヶ月

三洋証券倒産 (11.3)

北海道拓殖銀行 経営破綻 (11.17)

山一證券 自主廃業 (11.22)

バブル期の無謀な投資・融資 → 不良債権

→ 破綻へ

都市銀行や四大証券のひとつが破綻 → 大きな衝撃

19

19

経済危機打開のための積極的な財政出動を求める声

橋本は二兆円規模の減税を行う決定 (1997年度)

しかし、財政出動には消極的

その理由

1. 財政構造

「財政構造改革法」(1997.11成立)
→ 2003年までに赤字国債をゼロに

消費税増税+医療費引き上げ → 景気後退

この意識が認識されてなかった

20

20



失われた10年

平成の約10年の長きに渡る大不況

バブル崩壊後 → 日本は不況に陥る → 国庫財政が不健全

橋本内閣は、消費税や社会保険料 引き上げ

税収を増やす → 財政健全化を目指す

不景気 + 消費税増税 → 景気後退に拍車

21

21

「失われた10年」の結果…

銀行貸出債権の焦付きが増加

不良債権処理は進まず

消費税 5% → 消費の低迷



→国民の平均所得を引き下げ

税収は増税前よりも減るといった超悪循環

日本の政治政策史上に残る失策

回復軌道に乗りつつあった日本経済の足を引っ張る結果

22

22



自民党内から橋本内閣への圧力

→成立したばかりの財政構造改革法を凍結

従来と同じ景気対策を取り始めた

この政策も裏目に出る → 市場の信頼を損なう

1998年参院選

恒久減税について橋本の発言が二転三転

国民の橋本不信が高まる

自民党は大敗(改選61議席 → 44議席)

→ 橋本首相、辞任



23

23



晩年の橋本内閣

不正献金疑惑がクローズアップ

日歯連闇献金事件(2007.7)

橋本・青木幹雄・野中広務が日歯連会長、理事と料亭で会食

その際に1億円の小切手を受け取り

旧橋本派や平成研究会が収支報告書に記載しなかった

東京地検が政治資金規正法違反で旧橋本派の公認会計士を、
日歯連会長と理事を贈賄容疑で逮捕

24

24



橋本は平成研究会の会長を辞任、同派から離脱

次期総選挙での小選挙区岡山4区からの出馬を辞退表明

橋本・青木幹雄・野中広務は不起訴

→ 検察審査会で同事件での不起訴は不当であるとする議決

村岡兼造(元平成研の元会計責任者)
収支報告書への不記載を首謀したとして在宅起訴された

25

25

村岡 兼造(むらおか かねぞう、1931年8月27日 -)



[YouTube: 村岡兼造氏が死去
橋本内閣で官房長官\(19/12/26\)](#)

秋田県議会議員に経て、1972年の衆議院議員選挙に立候補し、初当選。当初は、小沢一郎側近として知られていたが、1992年の竹下派分裂の際は、反小沢の急先鋒となり、小渕恵三を後継会長に推す。その後は、小渕派幹部として、内閣官房長官、自民党総務会長など要職を歴任したが、次第に同じ派の野中広務との確執を深める。

内閣官房長官時代には、純秋田弁による定例会見の内容を記者が聞き取れない故、「今の部分をもう一度お願いします」が定番に。今でも地元では語り草になっている。

2003年の自民党総裁選において橋本派は藤井孝男を擁立していたが、村岡は橋本派の会長代理であり藤井の兄貴分でありながら藤井ではなく森派の小泉純一郎の支持に回ったために、野中に「毒まんじゅうを食らった」と揶揄された。

小選挙区移行後の総選挙では御法川英文とコスタリカ方式を取っており、2003年総選挙では比例区に回る予定であった。しかし選挙前に御法川が死去したことによりコスタリカ方式が解消されたと判断し、小選挙区で出馬する。しかし、御法川側が反発して長男の御法川信英を擁立し、弔い合戦という形になった。村岡は落選し、政界引退に追い込まれた。

2004年9月には、日歯連闇献金事件で、橋本派の元会計責任者の証言により収支報告書不記載の首謀者として、政治資金規正法違反(不記載)で在宅起訴される。村岡は「幹部会でヤミ献金の話が出たことはなく、1億円については報道で初めて知った」と全面無罪を主張。2006年3月30日、第一審の東京地方裁判所(川口政明裁判長)は無罪判決を言い渡した。しかし、2007年5月10日の2審の東京高等裁判所(須田賢裁判長)は判決を取り消し、禁固10ヶ月・執行猶予3年の逆転判決が言い渡された。

長男は元JC会頭の村岡兼幸。次男は元秘書で、事実上の後継者である村岡敏英。

26

26